

平成 18 年 3 月 22 日
(財)岐阜県産業経済振興センター

岐阜を考える「外国人労働者雇用」について

□調査研究の趣旨

景気回復に伴う人手不足 少子高齢化に伴う人口減少	県内企業の人手不足感は 96 年の調査開始 以降最高（当センター景況調査）
-----------------------------	--

外国人労働者の活用も一つの手段ではないか？

外国人労働者の活用方法について概観することにより、県内中小企業が外国人労働者を労働力確保の一手段として検討する際に参考となることを期待するとともに、今後の外国人労働者施策についての提言を行う。

□調査研究結果のポイント

< 岐阜県の現状 >

- ・ 人口に占める外国人登録者の割合は全国第 5 位。（平成 16 年）
- ・ 外国人労働者の雇用形態は、間接雇用（人材派遣など）の割合が高い。
- ・ 外国人研修制度の活用事例が多く、在留資格「研修」の数は全国最多。
- ・ 外国人労働者の勤務先の業種は、製造業が多い。

< ヒアリング等の結果 >

- ・ 外国人労働者を活用する際に、最も重要なことは区別しないこと。
→ コミュニケーションを図ること、日本人社員の教育が必要
- ・ 外国人の方でも日本人とコミュニケーションを図りたいと考えられる。
→ 既存アンケートによると、日本語や日本の習慣を知りたいという者が多い

□担当者コメント

- ・ 間接雇用されている外国人労働者は、労働力の需給調整に使われている面がある。また、直接雇用するには法的手続や生活面のサポートなど非常に手間がかかるようであり、人材派遣会社などはそういった面を担っている側面もある。
- ・ 今回のレポートでは、実際に外国人労働者を活用している企業や人材派遣会社等から実例やアドバイスを聞いている。こうした意見が、これから外国人労働者を活用することを検討している企業への一助となれば幸いである。

【問い合わせ先】

(財)岐阜県産業経済振興センター 調査研究部 棚橋典広

TEL : 058-277-1082 FAX : 058-277-1095 E-mail : tanahashi@gpc.pref.gifu.jp